

案件概要書

2017 年 2 月 28 日

1. 基本情報

- (1) 国名：モザンビーク共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：マプト州マトラ市、ナンブラ州ナカラ市、ザンベジア州キリマネ市
- (3) 案件名：職業訓練センター改善計画（The Project for Improvement of Vocational Training Centers）
- (4) 事業の要約：本計画は、マプト州マトラ市、ナンブラ州ナカラ市及びザンベジア州キリマネ市の職業訓練センターの施設拡充及び機材整備を行うことにより、職業訓練の質の向上を図り、もって同国の人間開発を通じた地域経済活性化に寄与することを目的とする。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

モザンビーク共和国(以下「モザンビーク」という。)は、インド洋に面した 2,500km の長大な海岸線を有し、ジンバブエ、マラウイ、ザンビアといった内陸国のゲートウェイとして地理的要衝に位置する。また、同国は国際場裏においても我が国と緊密な協力関係を築いている友好国であり、2017 年は日・モザンビーク外交関係樹立 40 周年に当たる。

本計画は、我が国が TICADVI で表明した「5 万人への職業訓練を含む約 960 万人の人材育成」のコミットメント達成に寄与するもの。また、本計画で整備を予定している 3 箇所の職業訓練センターのうちナカラ市、キリマネ市の 2 箇所は、我が国が同会議で総合広域開発を実施すべき重点地域の 1 つとしたナカラ回廊に位置している。TICADVI に際して行われた日・モザンビーク首脳会談においても、ナカラ回廊開発の協力を進めていくことが確認された。

- (2) 当該国における職業訓練セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

モザンビークにおいて、識字率（54%）、中等教育修了率（5%未満）、職業訓練教育受講率（5%）は低く、教育・訓練機会が不足しており、産業界が必要とする優秀な産業人材は著しく不足している。

モザンビーク政府は産業人材の育成を重要課題と位置付け、「政府 5 か年計画（Government's Five Year Plan (PQG) 2015-2019）」では、人間開発の促進と雇用機会創出を目的として、職業訓練へのアクセスと質の向上、産業界のニーズに合致した職業訓練の促進等を重点活動に掲げている。

モザンビークの職業訓練セクターが産業界の人材育成ニーズに応えられていない理由として、関係する省庁（労働・雇用・社会保障省、科学技術・高等教育省・職業教育省等）の間で統一した政策枠組が不足していること、職業訓練センターの指導員の能力不足、時代遅れの指導方法・カリキュラム、訓練生に対するキャリア・ガイダンスやインターン機会の不足等が挙げられるが、訓練用機材や訓練用ワーク

ショップの老朽化・不足といったハード面にも問題を抱えている。

本計画は、上述の「政府 5 か年計画」に基づき、モザンビーク国内における最大の職業訓練プログラム提供者である雇用・職業訓練機構（National Institute of Employment and Professional Education: INEFP）が直営する 3 か所の職業訓練センター（CFP）の施設拡充、機材整備を支援することで、職業訓練の質を向上させるものであり、地域の産業界のニーズに合致した人材育成の促進に寄与するものとして位置付けられている。

（3） 職業訓練セクターに対する我が国の協力方針等と本計画の位置付け

対モザンビーク国別開発協力方針における重点分野として「回廊開発を含む地域経済活性化」が定められており、その中に産業開発のための人材育成の重要性が明記されている。本計画は、ナカラ回廊及びマプト回廊に位置する 3 箇所の職業訓練所において、職業訓練の質向上を通じて産業人材育成を支援するものであり、この方針に合致する。

（4） 他の援助機関の対応

世界銀行が 2006 年から 2015 年までの 10 年間「技術・職業教育プロジェクト（PIREP）」を通じ、国家職業資格システム（National Professional Qualification System: SNQP）の策定・導入支援を実施。その他、ドイツ、イギリス、イタリア、カナダ、ポルトガル等が職業訓練校や職業訓練センターの整備や機能強化を支援している。

（5） 本計画を実施する開発政策上の意義

本計画はモザンビークの開発課題・開発政策並びに我が国の協力方針に合致するものであり、SDGs ゴール 8 に貢献するもの。モザンビークは一人当たり GNI が 590 米ドル（2015、世銀）の後発開発途上国であり、貧困率は 54.7%（2008、世銀）、若年失業率は 40.7%（2014、世銀）に達しているところ、人間の安全保障の観点から、貧困などの個人の尊厳、生命、生活に対する脅威への対応が必要であり、無償資金協力として本計画を支援する開発政策上の意義は大きい。

3. 事業概要

（1） 事業概要

① 事業の目的

本計画は、マプト州マトラ市、ナンブラ州ナカラ市及びザンベジア州キリマネ市の職業訓練センターの施設拡充及び機材整備を行うことにより、職業訓練の質の向上を図り、もって同国の人間開発を通じた地域経済活性化に寄与することを目的とする。

② 事業内容

（ア）施設、機材等の内容：ナカラ職業訓練センターの施設拡充、3 職業訓練センターの訓練用機材の整備（建築、溶接、自動車整備、農産品加工等の各コース）

（イ）コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：協力準備調査にて確認する。

（ウ）Z 調達・施工方法：協力準備調査にて確認する。

③ 他の JICA 事業との関係

現在、詳細計画策定調査を実施中の技術協力「産業人材育成センター能力強化プロジェクト」において、雇用・職業訓練機構及び本計画の対象と同じ 3 か所の職業訓練センターの職業訓練プログラム実施能力及び管理能力の強化を支援する予定である。これらソフト面の支援と併せて本計画でハード面を支援することで相乗効果の発現が期待される。

(2) 事業実施体制

- ① 事業実施機関／実施体制：雇用・職業訓練機構（National Institute of Employment and Professional Education : INEFP）
- ② 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて詳細確認する。
- ③ 運営／維持管理体制：施設及び機材の維持管理は各職業訓練センターが行う。詳細は協力準備調査により確認する。

(3) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類 ☐A ☐B ☒C ☐FI
- ② カテゴリ分類の根拠：本計画は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：特になし

(5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査案件

(6) その他特記事項：特になし

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

セネガル共和国向け無償資金協力「職業訓練センター拡充計画」の事後評価（2008 年）等では、機材の仕様情報に関する関係者の理解に齟齬が生じ、一部機材については現地では一般的でない仕様であったことが指摘されている。本計画では、機材選定においては製品カタログや写真も用いつつ、施主・コンサルタント間で十分仕様詳細を確認する。

以 上

[別添資料] 地図

職業訓練センター機材整備計画 地図

